

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	13,979,478	14,568,138	18,910,098
経常利益	(千円)	1,566,623	1,687,202	2,102,239
四半期(当期)純利益	(千円)	950,054	1,076,915	1,316,207
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,261,271	1,963,663	2,526,269
純資産額	(千円)	25,979,622	27,845,244	26,199,727
総資産額	(千円)	33,381,175	36,063,197	33,266,370
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.37	41.22	50.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.5	76.8	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,928,229	2,222,322	2,594,612
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	943,404	980,983	1,231,790
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	430,330	311,846	472,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,630,943	10,073,970	9,032,349

回次		第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.26	14.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸入原材料価格上昇に伴う企業収益への圧迫ならびに消費税率引き上げに伴う個人消費マインドの弱さ等も見られたが、円安・株高の進行により、輸出関連企業を中心として業績の回復が見られ、総じて、緩やかな回復基調が続いた。

海外では、米国においては個人消費、生産が底堅く、景気が持ち直しているが、中国ならびに新興国経済での経済成長の減速もあり、依然として不安定な状況が続いた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比4.2%増加の145億68百万円を計上した。利益面は、営業利益は国内での電力料金をはじめエネルギー関係費用の負担増加の影響を受け前年同四半期比5.6%減少の10億47百万円に止まった。経常利益は受取配当金が前年同四半期比1億70百万円増加したこともあり、前年同四半期比7.7%増加の16億87百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比13.4%増加の10億76百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、消費税率引き上げによる反動減があり、海外生産の拡大による現地調達進展の続行や当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続いたが、企業収益の改善を背景に設備投資の回復や景況の改善により比較的堅調に推移した。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業は、販売促進策が講じられ販売が急増した反動、更には政治の混迷や景気減速によって環境悪化が続いた。また、建設機械産業においては、一部地域においては持ち直しの状況が見られるが、引き続き資源価格の低迷ならびに原油価格の急落により関係する建設機械の生産が低迷したことから関連する鍛造部品の生産も低水準となった。以上から、売上高は前年同四半期比2億86百万円増加の111億50百万円、営業利益は前年同四半期比92百万円減少の7億51百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、国内の総建設投資額がピークに比べ大きく落ち込み、建設需要が低調に推移する中、一時的に浮揚した消費税率引き上げ前のマンション建設需要の反動が見られるが、首都圏での再開発事業やインフラの改修整備等の需要増加期待から、仮設機材の受注は引続き堅調に推移し、売上高は前年同四半期比3億90百万円増加の25億58百万円、営業利益は前年同四半期比64百万円増加の4億46百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、非自動車部門も含め新たな顧客開拓を展開しているが、主要顧客である自動車会社における海外生産の進行等の影響を受け、売上高は前年同四半期比79百万円減少の7億45百万円、営業利益は前年同四半期比14百万円減少の32百万円となった。

不動産事業は、主要ビルのテナントの退去とその後の改修計画着手で新規募集を控えたこともあり、前年同四半期に比べ9百万円減少の1億13百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億96百万円増加し、360億63百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が10億41百万円増加、受取手形及び売掛金が5億94百万円増加、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ17億81百万円増加し、199億54百万円となった。また、固定資産では、有形固定資産が1億85百万円増加、投資その他の資産が8億29百万円増加、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加し、161億8百万円となった。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が2億44百万円、電子記録債務が7億37百万円増加し、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ8億45百万円増加し、68億98百万円となった。また、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し、13億18百万円となった。純資産は、利益剰余金が7億63百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億30百万円増加、為替換算調整勘定が3億5百万円増加し、純資産合計は前連結会計年度末に比べ16億45百万円増加し、278億45百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より14億43百万円増加し、100億73百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ2億94百万円増加し、22億22百万円の増加となった。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ37百万円減少し、9億80百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ1億18百万円増加し、3億11百万円の減少となった。これは主に配当金の支払によるものである。

(4) 主要な設備

新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
サイ アム・メ タル・テ クノロジ ー社	本社工場 (タイ国 ラヨン県)	鍛造事業	機械加工 設備新設	420,000	58,460	自己資金 (予定)	平成26年 8月	平成27年 6月	鍛造品 150T/月の 機械加工
			電源設備 新設	240,000	69,940	自己資金 (予定)	平成26年 8月	平成27年 6月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. サイアム・メタル・テクノロジー社の投資予定額は、1パーツ3.38円で算出している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		28,998,691		7,256,723		6,642,283

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,105,600	261,056	
単元未満株式	普通株式 17,691		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,056	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,875,400		2,875,400	9.91
計		2,875,400		2,875,400	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,032,349	10,073,970
受取手形及び売掛金	4,344,576	1 4,939,552
有価証券	204,080	204,150
製品	1,771,733	1,970,958
半製品	75,254	132,352
仕掛品	807,470	837,346
原材料及び貯蔵品	841,473	757,733
その他	1,101,618	1,045,255
貸倒引当金	5,853	6,692
流動資産合計	18,172,705	19,954,625
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,460,368	4,472,482
その他(純額)	5,766,526	5,939,648
有形固定資産合計	10,226,894	10,412,130
無形固定資産	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	3,784,228	4,615,728
その他	3,258,689	3,256,859
貸倒引当金	2,195,075	2,195,075
投資その他の資産合計	4,847,842	5,677,512
固定資産合計	15,093,665	16,108,571
資産合計	33,266,370	36,063,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	3,747,874	1	3,992,078
電子記録債務	391,308	1	1,128,634
短期借入金	996,000		976,800
未払法人税等	369,066		208,313
賞与引当金	95,379		89,205
その他	454,056	1	503,952
流動負債合計	6,053,685		6,898,983
固定負債			
長期借入金	-		25,500
役員退職慰労引当金	104,631		113,485
退職給付に係る負債	469,132		454,451
その他	439,193		725,532
固定負債合計	1,012,957		1,318,969
負債合計	7,066,643		8,217,953
純資産の部			
株主資本			
資本金	7,256,723		7,256,723
資本剰余金	6,872,872		6,872,872
利益剰余金	13,092,845		13,856,282
自己株式	1,847,034		1,847,078
株主資本合計	25,375,406		26,138,799
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	875,298		1,405,493
為替換算調整勘定	130,318		175,231
退職給付に係る調整累計額	44,889		11,222
その他の包括利益累計額合計	700,090		1,569,503
少数株主持分	124,230		136,941
純資産合計	26,199,727		27,845,244
負債純資産合計	33,266,370		36,063,197

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,979,478	14,568,138
売上原価	12,072,753	12,647,467
売上総利益	1,906,725	1,920,671
販売費及び一般管理費		
従業員給料	183,486	196,725
運賃	182,242	208,737
その他	431,887	467,779
販売費及び一般管理費合計	797,616	873,243
営業利益	1,109,108	1,047,427
営業外収益		
受取利息	29,951	33,257
受取配当金	128,259	298,331
作業くず売却益	275,362	268,476
その他	93,923	109,374
営業外収益合計	527,497	709,440
営業外費用		
支払利息	7,145	5,901
退職給付費用	52,093	52,093
金型廃棄損	8,816	8,516
その他	1,926	3,154
営業外費用合計	69,982	69,665
経常利益	1,566,623	1,687,202
特別利益		
固定資産売却益	3,920	336
受取保険金	16,638	5,448
特別利益合計	20,559	5,785
特別損失		
固定資産処分損	104,059	98,897
その他	30	-
特別損失合計	104,089	98,897
税金等調整前四半期純利益	1,483,092	1,594,090
法人税、住民税及び事業税	520,433	505,857
法人税等調整額	1,652	179
法人税等合計	522,085	506,037
少数株主損益調整前四半期純利益	961,007	1,088,052
少数株主利益	10,952	11,137
四半期純利益	950,054	1,076,915

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主利益	10,952	11,137
少数株主損益調整前四半期純利益	961,007	1,088,052
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	711,132	530,195
為替換算調整勘定	589,131	311,747
退職給付に係る調整額	-	33,666
その他の包括利益合計	1,300,264	875,610
四半期包括利益	2,261,271	1,963,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,238,833	1,946,328
少数株主に係る四半期包括利益	22,438	17,334

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,483,092	1,594,090
減価償却費	695,739	770,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	167	839
受取利息及び受取配当金	158,210	331,589
支払利息	7,145	5,901
賞与引当金の増減額(は減少)	14,188	6,173
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,213	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	37,412
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,044	8,854
売上債権の増減額(は増加)	611,690	540,378
有形固定資産売却損益(は益)	3,920	336
有形固定資産処分損益(は益)	104,059	98,897
たな卸資産の増減額(は増加)	4,164	118,284
仕入債務の増減額(は減少)	439,059	930,441
その他	118,377	127,617
小計	2,128,724	2,577,592
利息及び配当金の受取額	158,193	331,565
利息の支払額	7,145	5,901
法人税等の支払額	351,542	680,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928,229	2,222,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	204,051	204,150
有価証券の売却による収入	253,967	204,080
有形固定資産の取得による支出	957,282	971,921
有形固定資産の売却による収入	14,539	382
投資有価証券の取得による支出	51,500	10,763
その他	922	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	943,404	980,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	108,000	43,700
配当金の支払額	313,481	313,479
少数株主への配当金の支払額	8,457	4,623
自己株式の取得による支出	64	43
その他	327	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,330	311,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	181,368	112,128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	735,862	1,041,620
現金及び現金同等物の期首残高	7,895,080	9,032,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,630,943	1 10,073,970

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	70,064千円
支払手形	"	89,822 "
電子記録債務	"	111,286 "
設備関係支払手形	"	432 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	8,630,943千円	10,073,970千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	8,630,943千円	10,073,970千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,481	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,479	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,863,761	2,168,274	824,781	122,660	13,979,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,863,761	2,168,274	824,781	122,660	13,979,478
セグメント利益	843,967	381,540	47,267	69,519	1,342,294

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,342,294
全社費用(注)	233,186
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,109,108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11,150,061	2,558,685	745,752	113,640	14,568,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,150,061	2,558,685	745,752	113,640	14,568,138
セグメント利益	751,825	446,472	32,913	60,016	1,291,228

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,291,228
全社費用(注)	243,800
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,047,427

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円37銭	41円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	950,054	1,076,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	950,054	1,076,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。